

# 学生確保の見通し等を記載した書類

## 目次

<b>1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況</b> .....	<b>1</b>
1.1 学生確保の見通し .....	1
1.1.1 定員充足の見込み .....	1
1.1.2 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要 .....	4
1.2 学生確保に向けた具体的な取組状況 .....	9
1.2.1 現在実施中の取組状況 .....	9
1.2.2 今後推進予定の取組 .....	12
<b>2. 人材需要の動向等社会の要請</b> .....	<b>13</b>
2.1 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要） .....	13
2.1.1 建築・設備工学科 .....	13
2.1.2 情報ネットワーク工学科 .....	13
2.1.3 教育創造工学科 .....	14
2.2 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠 .....	15
2.2.1 建築・設備工学科 .....	15
2.2.2 情報ネットワーク工学科 .....	15
2.2.3 教育創造工学科 .....	16
<b>3. 資料</b> .....	<b>17</b>
資料 1 進学者数等の推計 .....	17
資料 2 建設産業の現状 .....	17
資料 3 理工系人材供給状況に関する調査結果概要 .....	17
資料 4 職業安定業務統計（職業別一般職業紹介状況 H30.3） .....	17
資料 5 来春採用「増やす」38% 九州主要 113 社 人手不足で意欲高く（2018 年 4 月 29 日） .....	18
資料 6 特別企画：人手不足に対する九州企業の意識調査（2018 年 1 月調査） .....	18
資料 7 久留米工業大学 求人状況 .....	18
資料 8 久留米工業大学 学科別就職率 .....	19
資料 9 平成 29 年度 本社機能・成長分野の企業立地実績 .....	19
資料 10 スタートアップ支援を推進する福岡市と 4 社の IT 企業はなにを目指すのか？ 高島市長も熱弁！ さくら、アカツキ、ピクシブ、メルカリが福岡拠点開所へ（2017 年 2 月 15 日） .....	20
資料 11 今後の小中学校教員需要の動向について .....	20

## 1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

### 1.1 学生確保の見通し

#### 1.1.1 定員充足の見込み

##### (1) 全国的な入試・学生確保状況と工学系学生のニーズ

まず学部入学者数に注目すると、工学系の入学者は平成 29 年度で 89,880 人と、入学者全体の 14.3% を占めており、その割合は社会科学系の 32.8% (206,331 人) に次いで 2 位となっている。また、直近 4 年間の推移でみると、工学系の入学者は 90,376 人 (平成 26 年度) から 89,880 人 (平成 29 年度) とほぼ横ばいで推移している。【表 1】

学部学生数でみると、工学系の学生数は平成 29 年度に 384,724 人と、学生全体の 14.9% を占めており、社会科学系学生の 32.3% (833,256 人) に次いで 2 位となっている。また、直近 4 年間の推移でも、工学系学生数は 388,276 人 (平成 26 年度) から 384,724 人 (平成 29 年度) と微減しているものの、概ね堅調に推移している。【表 2】

また、大学院修士課程の学生数においては、工学系の学生数は平成 29 年度で 65,530 人となっており、学生全体の 40.9% と極めて大きな割合を占めている。【表 3】

さらに就職率でみると、工学系学生は学部で 92.2% (平成 29 年度)、大学院修士課程で 95.3% (平成 29 年度) と極めて高い水準となっている。また推移としても、近年の就職状況の好転を背景に、就職率は着実に高まっていることが分かる。【表 4～表 5】

以上のように、工学系学生は高等教育におけるボリュームゾーンとして非常に大きな存在を占めると共に、高い就職率が示すように社会からのニーズも高いと言える。また、短期的な推移についても、前述の通り入学者も就職率も堅調に推移しており問題はない。

さらに今後は、政府が第 5 期科学技術基本計画で掲げた Society5.0 に代表されるように、IoT 化やビッグデータ・AI 技術を利用した社会の変化は加速するものと考えられる。こうした背景を考慮すれば、中長期的な視点からも工学系人材のニーズは益々高まると予想され、学生確保や就職においても大きな懸念材料は見当たらない。

##### (2) 久留米工業大学における学生確保の状況

本学工学部は福岡県久留米市の向野キャンパスに設置されており、今回定員増を行う建築・設備工学科、情報ネットワーク工学科、教育創造工学科の 3 学科はいずれも同キャンパスに設置されている。

#### 1) 全体的な志願・入学状況

本学では、キャンパスの立地する福岡県内からの志願者・入学者数が全体の 5 割前後を占めており、その他の九州・沖縄各県までを含めると 9 割程度を占めている。全体として、九州・沖縄地方において安定した学生確保の基盤を有しており、その中でも特に人口が多く・安定している福岡県に強みを有していることが特徴である。【表 6～表 9】

平成 22 年度までは定員充足率が 70% 前後と低迷していたが、平成 23 年度での定員見直

し以降は定員充足率が着実に好転し、平成 28 年度以降では十分に定員充足ができる水準まで回復した。志願者数も大幅に伸ばしており、結果として入試の倍率(志願者数/入学者数)も大きく上昇している。つまり、志願者の増加を実現することで、入学者の水準を下げることなく定員充足を達成するに至っている。【表 10】

## 2) 入学者の出身地域構成の変化

前述の通り、本学は九州・沖縄地域、とりわけ福岡県において学生確保の強固な基盤を有しているが、近年では、九州・沖縄地域以外からの学生確保が進み始めている。九州・沖縄地域以外からの入学者数(一部、高卒認定者含む)は、2009～2011 年度では平均 14 人(全体の 5.6%)だったものの、2016～2018 年度には平均 34 人(全体の 9.7%)に拡大している。この間、九州・沖縄地域からの入学者数も 2009～2011 年度で平均 239 人、2016～2018 年度で 318 人と大きく増加している。つまり、九州・沖縄地域における学生確保の基盤も維持・強化しながら、それ以外の地域からの学生確保が着実に進展していると言える。【表 8】

## 3) 志願・入学状況に影響を与えた取り組み

以上のように、本学における学生確保は、直近 10 年間に於いて量・質の両面に渡って大幅に強化されてきた。この要因として、この間に本学で実施されてきた教学面での改革、キャンパス環境の整備が大きく貢献していると考えられる。取り組みの具体例としては、奨学金制度の改善(「学力優秀奨学金」「経済支援奨学金」の新設。平成 23 年度から実施。)、リメディアル教育の強化やその結果として「基幹教育センター」の設置、「テクノみらい館(100 号館)」の建設(平成 27 年度)による実践的な教育の強化、「地域連携センター」の設置(平成 26 年度)や「インテリジェント・モビリティ研究所」の設置(平成 27 年度)による研究・産学官連携の強化、女子学生の過ごしやすいキャンパス環境の整備などが挙げられる。また、この間には複数の自治体と連携協定などを締結しており、学生が参加した地域活動などを推進することで、教育と地域貢献の両立を図っている。こうした取り組みは全国紙にもたびたび取り上げられており、近隣地域だけでなく全国的なレベルでの知名度・ブランドイメージの向上と、学生確保につながったものと考えている。

## (3) 久留米工業大学における定員増と学生確保の見通し

### 1) 工学部全体でみた学生確保の見通し【表 10】【表 11】

本学は工学部のみで構成される大学であるため、(2)で述べた学生確保の状況は、工学部としての学生確保状況をそのまま表している。工学部全体としては、種々の教学改革、キャンパス環境整備などの取り組み・投資が奏功し、学生確保の状況は平成 23 年度以降大幅に好転している。

各学科の入学定員は以下のように学科によって違いはあるが、平成 28～30 年度の平均で見れば、ほとんどの学科で定員充足率は 100%以上に達しており、大学全体としても平成 28～30 年度の平均で 121%の定員充足率を達成している。

今回の定員増では、建築・設備工学科、情報ネットワーク工学科、教育創造工学科の 3 学科について入学定員をそれぞれ 10 ずつ増加(合計で 30 増加)することを想定しているが、

仮に平成 28～30 年度と同程度の入学者数(3 年間平均で 352 人)が続いたとした場合でも、入学定員拡大後の充足率は 110%となり、定員充足は十分に達成できると見込まれる。

また、志願者・入学者をさらに安定的に確保するため、教学の質やブランドイメージの向上を目的として学内でも種々の取り組みを実施しているところであり、こうした観点からも、入学定員拡大後も定員充足については問題ないとの認識を持っている。取り組みの内容としては、(2)で示した教学改革やキャンパス環境整備など、既に実績を挙げつつある取り組みを引き続き継続・強化すること、さらには昨年発表した「2021 年ビジョン」やその実現に向けた「アクションプラン 32」を推進することなどが挙げられる。

なお、将来的な 18 歳人口の減少については、全ての大学にとって影響を避けられないものではあるが、本学は比較的その影響を受けにくい立地と学生確保基盤を有している。本学への入学者は福岡県内からが最も大きい(約半数)が、文部科学省資料によれば、福岡県は将来的にみても 18 歳人口の減少が少ない県(平成 28 年度から平成 45 年度にかけての増減率が東京都・沖縄県に次ぐ第 3 位)とされている。【資料 1】

このように、18 歳人口という外部環境において、本学は有利な立地にあり、前述の教学改革などの取り組みを推進することで定員充足を維持することは十分可能であると考えられる。

## 2) 工学部 建築・設備工学科における学生確保の見通し【表 12】

工学部 建築・設備工学科は、入学定員を 70 名から 80 名へ 10 名増加させる計画である。

同学科は、平成 25 年度では志願者 80 人、入学者 35 人、定員充足率は 58.3%と 100%を大きく割り込んでいたが、その後志願者・合格者数を急速に回復し、直近 3 年間(平成 28～30 年度)の定員充足率は平均 159.9%に達しており、10 名の定員増については十分確保できる見込みである。

入試形態についてみると、一時期低下した一般入試の割合も、直近 3 年間では 20～30%程度まで回復してきており、一方で入試等の「その他」は平成 27 年度をピークに低下傾向となっている。推薦入試は概ね 30～40%で推移しており、学生確保のベースロードとして安定して貢献している。

こうした状況の中でも、倍率(志願者数/入学者数)は概ね 2.0 前後で推移しており、学生の選抜性を低下させることなく、志願者・入学者数を増加させ、定員充足率を確保できるようになっている。

建築・設備工学科では、教育・研究の強みとして「テクノみらい館(100 号館)」が平成 27 年度に完成し、建物自体を教材とした実践的教育を今後さらに展開する予定である。こうした教育の質向上やその成果(就職など)を積極的に発信し続けることで、安定的な志願者確保を目指している。

以上のような観点から、今後とも十分な志願者を確保することで、10 名の定員増については、学生の選抜性を低下させることなく十分に確保可能と見込んでいる。

## 3) 工学部 情報ネットワーク工学科における学生確保の見通し【表 13】

工学部 情報ネットワーク工学科は、入学定員を 70 名(平成 29 年 60 名から 70 名に定員変更届済)から 80 名へ 10 名増加させる計画である。

同学科は、平成 25 年度では志願者 156 人、入学者 96 人、定員充足率は 160.0%となっており、平成 30 年度には志願者 236 人、入学者 97 人、定員充足率は 138.5%となっている。この間、定員充足率が 100%を割り込んだことはなく、安定的に学生確保ができており、10 名の定員増については十分確保できる見込みである。

入試形態についてみると、近年の志願者増に従って、一般入試の割合が 14.6%（平成 25 年度）から 37.1%（平成 30 年度）にまで高まっており、AO 入試等の「その他」の割合は低下している。推薦入試については概ね 40%前後で推移しており、学生確保のベースロードとして安定して貢献している。

倍率（志願者数／入学者数）は、志願者増、一般入試割合の上昇にともなって、1.63（平成 25 年度）から 2.43（平成 30 年度）にまで上昇しており、学生の選抜性も高まっていることが分かる。

このように、情報ネットワーク工学科は、従来から志願者も多く、定員充足率も高い学科であった。近年は、Society5.0 といった方向性の下で、ビッグデータ・AI だけでなく ICT 技術全般のニーズは益々高まっており、同学科への注目・ニーズは益々高まるものと想定される。社会・経済の動向を注視しながらカリキュラム改善を継続的に実施し、社会が求める人材を適切に育成していくことで、さらなる志願者増と安定的な入学者確保を目指している。

以上のような観点から、10 名の定員増については、学生の選抜性を低下させることなく十分に確保可能と見込んでいる。

#### 4) 工学部 教育創造工学科における学生確保の見通し【表 14】

工学部 教育創造工学科は、入学定員を 30 名から 40 名へ 10 名増加させる計画である。

同学科は、平成 25 年度以降において定員充足率が 100%を割り込んだことはなく、安定的な学生確保ができており、10 名の定員増については十分確保できる見込みである。

入試形態についてみると、平成 30 年度については一般入試の割合が 27.0%とやや低く、推薦入試の割合が 43.2%とやや高かったものの、直近 3 年（平成 28～30 年度）の平均で見れば、一般入試は 39.0%、推薦入試は 26.4%、その他の形態（AO 入試、センター利用など）が 34.6%となっている。全体として、種々の入試形態が、比較的バランスよく学生確保に貢献した構成となっている。

また、倍率（志願者数／入学者数）は、志願者増にともなって、1.67（平成 25 年度）から 2.46（平成 30 年度）にまで上昇している。

このように、教育創造工学科は、堅調かつ安定的に定員充足を達成している学科である。同学科では、理数系に特化した教員養成に注力しており、「数学」「理科」2 教科の教員免許取得が可能なことを特色としている。イノベーション創出の必要性が高まる中、教育においてはいわゆる STEM 教育やプログラミング教育への注目が集まっているが、同学科の特色はまさにこうした社会的要請に応えたものであり、今後とも十分な志望者と進路（卒業生の就職先）を確保することができると見込んでいる。

##### 1.1.2 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

表 1 全国の学部入学者数（分野別）

年度	計	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その他
2014	608,247	87,394	198,030	18,643	90,376	17,294	67,051	-	17,708	47,297	17,156	47,298
2015	617,507	87,005	201,184	18,397	91,367	17,696	68,603	-	18,226	47,604	17,659	49,766
2016	618,423	87,430	202,612	18,116	86,537	17,866	68,637	-	17,754	46,377	17,861	55,233
2017	629,733	88,074	206,331	18,357	89,880	17,798	70,378	0	17,946	46,991	18,243	55,735

表 2 全国の学部学生数（分野別）

年度	計	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健		商船	家政	教育	芸術	その他
							医・歯学	その他					
2014	2,552,022	371,201	835,213	80,684	388,276	75,593	69,286	233,812	119	71,091	187,549	69,163	170,035
2015	2,556,062	368,285	828,230	80,111	389,168	75,398	70,415	241,412	245	71,711	190,218	69,145	171,724
2016	2,567,030	366,220	829,399	79,290	384,762	76,404	71,021	247,435	365	71,392	190,903	69,691	180,148
2017	2,582,670	364,621	833,256	79,008	384,724	76,676	71,561	253,128	398	70,948	191,153	70,341	186,856

表 3 全国の大学院修士課程学生数（分野別）

年度	計	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その他
2014	159,929	11,498	16,603	13,655	66,541	8,707	11,081	51	917	10,049	4,129	16,698
2015	158,974	11,302	16,215	13,548	66,465	8,600	11,195	57	884	9,796	4,104	16,808
2016	159,114	10,867	15,930	13,539	65,890	8,715	11,663	57	840	9,253	4,156	18,204
2017	160,387	10,641	15,949	13,795	65,530	8,826	11,922	47	839	8,655	4,246	19,937

表 4 全国の学部卒業者の就職率（分野別）

年度	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その他
2014	75.6%	79.7%	77.6%	85.6%	83.3%	71.9%	-	85.7%	82.1%	56.2%	78.3%
2015	79.6%	83.0%	82.2%	89.4%	86.0%	71.9%	-	88.2%	84.7%	61.5%	81.6%
2016	82.4%	85.8%	84.6%	90.5%	88.2%	72.8%	-	91.0%	86.1%	65.1%	84.3%
2017	84.4%	87.4%	85.6%	92.2%	89.7%	74.2%	97.6%	92.4%	87.5%	67.2%	85.8%

(注) ここでの就職率とは、卒業者の内で進学者を除いた者に占める就職者の割合としている。

表 5 全国の大学院修士課程修了者の就職率（分野別）

年度	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その他
2014	54.9%	61.9%	88.4%	93.7%	86.6%	88.0%	52.9%	74.3%	72.0%	37.5%	76.9%
2015	57.9%	66.3%	90.4%	94.9%	88.9%	89.5%	54.2%	76.6%	73.8%	37.1%	78.1%
2016	59.5%	66.8%	90.8%	95.2%	90.0%	89.6%	83.3%	78.0%	75.2%	43.6%	79.9%
2017	61.0%	68.9%	91.7%	95.3%	90.2%	89.6%	78.6%	80.7%	77.5%	43.1%	79.8%

(注) ここでの就職率とは、修了者の内で進学者を除いた者に占める就職者の割合としている。

表 6 久留米工業大学の志願者数推移（出身地域別）

	年度									
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
福岡県	213	204	290	255	256	276	237	281	352	391
佐賀県	41	41	61	45	41	62	53	63	76	84
その他九州・沖縄地域	118	125	126	124	188	206	198	225	249	279
上記以外（高卒認定含む）	12	30	44	38	22	45	60	84	79	78
合計	384	400	521	462	507	589	548	653	756	832

表 7 久留米工業大学の志願者割合推移（出身地域別）

	年度									
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
福岡県	55.5%	51.0%	55.7%	55.2%	50.5%	46.9%	43.2%	43.0%	46.6%	47.0%
佐賀県	10.7%	10.3%	11.7%	9.7%	8.1%	10.5%	9.7%	9.6%	10.1%	10.1%
その他九州・沖縄地域	30.7%	31.3%	24.2%	26.8%	37.1%	35.0%	36.1%	34.5%	32.9%	33.5%
上記以外（高卒認定含む）	3.1%	7.5%	8.4%	8.2%	4.3%	7.6%	10.9%	12.9%	10.4%	9.4%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

表 8 久留米工業大学の入学者数推移（出身地域別）

	年度									
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
福岡県	135	132	170	156	157	149	142	164	179	193
佐賀県	25	20	37	19	25	32	25	26	38	40
その他九州・沖縄地域	55	78	65	61	80	75	87	105	95	114
上記以外（高卒認定含む）	8	17	18	11	9	20	21	33	41	28
合計	223	247	290	247	271	276	275	328	353	375

表 9 久留米工業大学の入学者割合推移（出身地域別）

	年度									
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
福岡県	60.5%	53.4%	58.6%	63.2%	57.9%	54.0%	51.6%	50.0%	50.7%	51.5%
佐賀県	11.2%	8.1%	12.8%	7.7%	9.2%	11.6%	9.1%	7.9%	10.8%	10.7%
その他九州・沖縄地域	24.7%	31.6%	22.4%	24.7%	29.5%	27.2%	31.6%	32.0%	26.9%	30.4%
上記以外（高卒認定含む）	3.6%	6.9%	6.2%	4.5%	3.3%	7.2%	7.6%	10.1%	11.6%	7.5%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

表 10 久留米工業大学の志願者・入学者と入学定員推移

	年度									
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
志願者数	384	400	521	462	507	589	548	653	756	832
入学者数	223	247	290	247	271	276	275	328	353	375
入学定員	340	340	290	290	290	290	290	290	290	290
倍率(志願者/入学者)	1.72	1.62	1.80	1.87	1.87	2.13	1.99	1.99	2.14	2.22
定員充足率	65.5%	72.6%	100%	85.1%	93.4%	95.1%	94.8%	113%	121%	129%

表 11 久留米工業大学の入学者数と定員充足率（学科別）

		年度					
		2013	2014	2015	2016	2017	2018
機械システム工学科	入学者	50	53	60	56	46	57
	入学定員	50	50	50	50	50	50
	定員充足率	100%	106%	120%	112%	92%	114%
交通機械工学科	入学者	48	60	59	74	82	72
	入学定員	90	90	90	90	90	80
	定員充足率	53%	66%	65%	82%	91%	90%
建築・設備工学科	入学者	35	54	44	78	98	112
	入学定員	60	60	60	60	60	60
	定員充足率	58%	90%	73%	130%	163%	186%
情報ネットワーク工学科	入学者	96	78	69	85	86	97
	入学定員	60	60	60	60	60	70
	定員充足率	160%	130%	115%	141%	143%	138%
教育創造工学科	入学者	42	31	43	35	41	37
	入学定員	30	30	30	30	30	30
	定員充足率	140%	103%	143%	116%	136%	123%

表 12 久留米工業大学 工学部建築・設備工学科の入試状況

	年度					
	2013	2014	2015	2016	2017	2018
志願者数	80	113	90	141	193	249
入学者数	35	54	44	78	98	112
一般入試(割合)	25.7%	25.9%	9.1%	17.9%	34.7%	26.8%
推薦入試(割合)	45.7%	31.5%	38.6%	38.5%	33.7%	40.2%
その他(割合)	28.6%	42.6%	52.3%	43.6%	31.6%	33.0%
入学定員	60	60	60	60	60	60
倍率(志願者/入学者)	2.29	2.09	2.05	1.81	1.97	2.22
定員充足率	58.3%	90.0%	73.3%	130.0%	163.3%	186.6%

表 13 久留米工業大学 工学部情報ネットワーク工学科の入試状況

	年度					
	2013	2014	2015	2016	2017	2018
志願者数	156	177	170	199	210	236
入学者数	96	78	69	85	86	97
一般入試(割合)	14.6%	21.8%	30.4%	18.8%	27.9%	37.1%
推薦入試(割合)	45.8%	44.9%	33.3%	49.4%	38.4%	39.2%
その他(割合)	39.6%	33.3%	36.2%	31.8%	33.7%	23.7%
入学定員	60	60	60	60	60	70
倍率(志願者/入学者)	1.63	2.27	2.46	2.34	2.44	2.43
定員充足率	160.0%	130.0%	115.0%	141.6%	143.3%	138.5%

表 14 久留米工業大学 工学部教育創造工学科の入試状況

	年度					
	2013	2014	2015	2016	2017	2018
志願者数	70	70	77	65	104	91
入学者数	42	31	43	35	41	37
一般入試(割合)	42.9%	19.4%	34.9%	48.6%	41.5%	27.0%
推薦入試(割合)	31.0%	29.0%	27.9%	11.4%	24.4%	43.2%
その他(割合)	26.2%	51.6%	37.2%	40.0%	34.1%	29.7%
入学定員	30	30	30	30	30	30
倍率(志願者/入学者)	1.67	2.26	1.79	1.86	2.54	2.46
定員充足率	140.0%	103.3%	143.3%	116.6%	136.6%	123.3%

## 1.2 学生確保に向けた具体的な取組状況

### 1.2.1 現在実施中の取組状況

直近3年程度で実施した取り組みとしては以下の通りである。

#### (1) 進学相談会等の実施・参加

##### 1) 業者主催の合同進学相談会（会場ガイダンス）

業者主催で、4月から2月まで各都市でのブース形式の進学説明会に参加した。会場数及び面談数は表 15 参照。

##### 2) 他大学と合同の校内ガイダンス

高校で実施する他大学合同での進学説明会や、教員が高校に出向いて講義・学科のガイダンスなどを実施した。参加数などの実績は表 15 参照。

##### 3) 本学独自の高校説明会（単独進学説明会）

本学では、福岡3会場、佐賀1会場で、高校の進路指導室の先生対象に、本学単独での大学の説明会を実施している。高校数及び出席教諭の数は表 15 参照。

表 15 進学相談会等の実施・参加実績

	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
1) 業者主催の合同進学相談会 （会場ガイダンス）	104回	835名	119回	1,189名	102回	994名
2) 他大学と合同の校内ガイダンス	88回	1,771名	102回	1,315名	110回	2,007名
進学説明会	42回	463名	51回	537名	62回	791名
教員 （出張講義およびガイダンス）	47回	1,206名	51回	778名	48回	1,216名
3) 本学独自の高校説明会 （単独進学説明会）	61校	61名	59校	61名	58校	60名

## (2) オープンキャンパス、大学説明会等の実施

### 1) オープンキャンパス

本学では、毎年オープンキャンパスを7月に1回と8月に2回実施している。また、平成29年度からは、10月開催の大学祭に合わせさらに1回追加開催している。高校生の来場実績は表16の通りである。

表16 オープンキャンパスの訪問者数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
高校生の訪問者(人)	365	447	468
内、志願者	137	153	154
内、入学者	132	134	140

### 2) キャンパス見学会

本学では、「実際に大学を見てみたい」という高校生や保護者の方を対象に、年5回のキャンパス見学会を開催している。施設見学、学科説明、入試概要、奨学金などの説明も行っている。高校生および保護者の来場実績は表17の通りである。

表17 キャンパス見学会の訪問者数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
高校生の訪問者(人)	71	60	68
内、3年生	57	47	47
内、志願者	40	34	37
内、入学者	38	29	34
保護者(人)	59	75	71

### (3) 高校訪問、高校での説明会

本学では、九州(沖縄を含む)、山口県の高校を年3回ほど高校訪問し、広報活動を行い、学生募集を行っている。その実績を表18に示す。

表18 高校訪問数(延べ)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
高校訪問数(延べ)	1,817校	1,605校	1,516校

#### (4) その他の各種広告・広報活動などによる学生募集

##### 1) 各種広報媒体を利用した学生募集

- 本学への接触者（説明会、資料請求者、進学説明会等）
  - ・ 大学案内パンフレット（毎年発行）2.2 万部
  - ・ 女子学生リーフレット（5 千部）
  - ・ 在学生リーフレット（1 万部）
  - ・ 保護者用案内冊子（2 万部）
  - ・ 各学科リーフレット（各 1 万部）
  - ・ 久工大ニュース（年 2 回発行）
- ホームページ（大学紹介や入試状況等の広報）
- 新聞各紙での連合企画

##### 2) 高校生との連携授業

- 本学と同一法人が運営する祐誠高校とは、高大連携授業を行っている。
  - ・ 前期：（2 年生）夏休みの 8 月に 9 日間。9:00～15:30、40 名程度。
  - ・ 後期：10 月から 2 月までの週 2 日間（全 23～25 回）。13:30～15:10、80 名。
- 県立八女工業とは、上記とは別に連携授業を実施している。

##### 3) 1 日大学生

- 高校生に対し、大学の入門授業（ものづくりの楽しさや工学の面白さを体験する授業）を実施している。内容はウェブサイト、参加者数などは表 19 を参照。

##### 4) 施設見学会

- 高校生及び保護者の施設見学を実施している。見学者数は表 19 参照。

表 19 1 日大学生および施設見学会の実績

		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
1日大学生		5校	224名	11校	363名	4校	292名
施設 見学会	学生			3回	119名	3回	110名
	PTA 教員			3回	110名	1回	23名

## 1.2.2 今後推進予定の取組

定員を拡充するに当たって、前述の取り組みをさらに強化すると共に、以下に挙げる取り組みを推進することで、志願者数を維持・増加させ、学生確保のさらなる安定化を図る。

### (1) 女子高校生向けの支援環境整備と広報強化

久留米工業大学では、まだ低い大学進学率に留まっている九州・沖縄地域の女子高校生に対する広報を強化し、女性進学者の確保・増加を目指す。大学進学率は全国平均(男性 56%、女性 49%)と比べると、九州・沖縄地域は全県で進学率が全国平均を下回っている。女性の大学進学率は特に低く、福岡(45%)と熊本(41%)以外の各県は大学進学率が40%を下回っているが、これは他地域に比べて女性学生の伸びしろがあると考えられる。

本学は、これまでもウェブサイトなどで「理系女子」のキャンパスライフに関する積極的な発信・広報を行ってきた。さらに、平成27年に竣工した「テクノみらい館(100号館)」には、パウダールームを備えたラウンジや、女性学生用の個別ロッカーを設置するなど、女性学生にとって学びやすい環境づくりにも取り組んできた。

今後は、こうした施設・設備と言ったハード面だけでなく、女性の先輩学生や卒業生をメンターとした後輩学生の生活・就職サポート体制の構築など、ソフト面での環境整備に取り組む。また、こうした取り組みについては、女子高校生に対する広報を並行して積極的に行う。

### (2) 九州・沖縄地域以外での広報強化

本学への入学者数が依然として少ない九州・沖縄地域以外での広報活動を強化し、より広範囲の学生獲得基盤を構築する。当面は、九州・沖縄地域に隣接する中国地方・四国地方、(新幹線があるため)時間的距離の比較的小さく人口も多い大阪周辺に注力して広報活動を展開する。

前述の通り、本学は九州・沖縄地域、とりわけ福岡県内からの入学者が多数を占めており、近隣地域での確固たる学生確保基盤を有している。福岡県は将来的にも18歳人口の減少が比較的小さく、将来の学生確保には有利な立地と言える。しかし、全体としては18歳人口の減少が避けられない中で、より広い地域から学生確保が可能な基盤を構築することが必要と考えられる。

具体的には、新聞広告、高校訪問、説明会開催など、従来から実施している取り組みについて、当該地域での活動を強化・重点化する。

### (3) 高校教員となった卒業生との連携強化

前述の活動と合わせて実施する新たな取組として、高校教員となった卒業生との連携を強化し、勤務先高校での進路指導による志願者や推薦入学者の増加を図る。具体的には、同窓会組織の強化による卒業生のネットワーク化を進めるだけでなく、特に高校教員となった卒業生に対しては、メールなどによる定期的な大学情報の提供、勤務先高校への定期的な教職員への訪問や大学説明会の開催などを行う。

## 2. 人材需要の動向等社会の要請

### 2.1 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

久留米工業大学では、昭和41年の建学以来「人間味豊かな産業人の育成」を建学の精神とし、「知・情・意の調和のとれた実践的教育を行う」ことを教育理念としてきた。そして、「"実践的のものづくり能力"を育む大学」「"ものづくりの楽しさ"を発信する大学」「"就職に強い"大学」をビジョンとして社会の要請に応える人材を育成してきた。大学教育において「知を磨き」、「情を育み」、「意を鍛える」ことにより、深く工学に関する専門の学術を教授、研究し、幅広い教養を身につけた社会人の育成を目的とし、「技術者として求められる幅広い教養と工学分野の基礎知識の修得」、「ものづくりの楽しさを体験し、ものづくりに取り組むモチベーションの向上」、「協働でものづくりするための基礎力（コミュニケーション力、課題解決能力等）の育成」に資する教育プログラムを提供している。これら大学全体の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を踏まえ、各学科においても次のように定めている。

#### 2.1.1 建築・設備工学科

建築・設備工学科では、建築と設備について総合的に学べる、全国唯一の学科として、将来の職業に直結した専門性の高い知識と技術を習得した人材を育成している。具体的には、次のような能力を身に付けた人材を育成することを目的とする。

- 建築技術者に求められる幅広い教養および建築・設備工学の専門知識。
- 建築の設計施工に必要な基礎的な技術を理解し、応用することができる能力。
- 修得した幅広い教養や建築・設備の専門知識を活用し、社会の要求に対応するための自律的、創造的および汎用的な思考ができる能力。
- 自然科学の知識や建築・設備の専門知識を活用し、課題解決のための適切な方策を講じることができる能力。
- ものづくりに関心を持ち、グローバルな視点で他者と協働し、社会における産業の発展に貢献・奉仕することができる能力。
- 社会の仕組みを理解し、社会人としての倫理観にもとづいて技術者としての責任を遂行することができる能力。
- 言語力、コミュニケーション力およびプレゼンテーション力等の技能を身につけ、社会の多様な人々と協働することができる能力。
- 建築分野やデザイン分野の総合的な視点と知識を身につけ、多様化する現代社会の諸問題や課題を分析するための知識・技能、情報発信力を有し、地域や国際社会の新しい多様な文化や生活の創造、産業の発展に貢献することができる能力。

#### 2.1.2 情報ネットワーク工学科

情報ネットワーク工学科では、演習や実技を重視した教育で、コンピュータによる映像や画像等のコンテンツ制作技術者、ネット社会の中核を担う情報技術者、ハードソフト両面の

技術を広く学び将来の日本を支えるものづくり技術者を育成している。情報技術の分野では、ハード・ソフト・コンテンツが複雑に連携することで革新的なサービスが生まれていることを踏まえ、次のような能力を身に付けた人材を育成することを目的とする。

- 情報通信技術分野の技術者に求められる幅広い教養および情報通信工学の専門知識。
- ハードウェア・ソフトウェア開発やコンテンツ制作に必要な知識・技術を理解し、応用することができる能力。
- 修得した幅広い教養や情報通信工学の専門知識を活用し、社会の要求に対応するための自律的、創造的および汎用的な思考ができる能力。
- 自然科学の知識や情報通信工学の専門知識を活用し、課題解決のための適切な方策を講じることができる能力。
- コンピュータ技術に関心を持ち、グローバルな視点で他者と協働し、社会に貢献・奉仕することができる能力。
- 社会の仕組みを理解し、社会人としての倫理観にもとづいて技術者としての責任を遂行することができる能力。
- 言語力、コミュニケーション力およびプレゼンテーション力等の技能を身につけ、社会の多様な人々と協働することができる能力。
- 情報通信工学分野の総合的な視点と情報通信技術の知識を身につけ、多様化する現代社会の諸問題や課題を分析するための知識・技能、情報発信力を有し、地域や国際社会の新しい多様な文化や生活の創造、産業の発展に貢献することができる能力。

### 2.1.3 教育創造工学科

教育創造工学科は、工学部で教員養成を行う学科として、工学部の基礎を理解し実験・実習の面白さが伝えられる教員、ものづくりに強い教員、人とコミュニケーションがとれる教員、生き物に触れ、観察できる教員を育成している。具体的には、次のような能力を身に付けた人材を育成することを目的とする。

- 理科や数学の教員として必要かつ十分な知識・技能を修得し、活用できる能力。
- 教科教育法や教育に関する基盤的な知識・技能や情報端末機器（ICT 機器）に関する知識・技能を修得し、活用することができる能力。
- 学修した基礎的・基盤的な知識・技能を活用し、①授業法の実践研究、②ものづくりを生かした教材研究、③理科・数学の専門的研究に取り組むことで思考・議論・判断の方法を身につけ、未解明の課題を解決できる能力。
- ICT 機器を活用して、課題解決型能動的授業（アクティブ・ラーニング）を展開できる能力。
- 教育関係職員が持つべき健全な使命感・倫理観を培い、行動することができる能力。
- 授業等で得た基礎的・基盤的な知識・技能を応用でき、生徒とともに学び続け、成長する強い意志を持つことができる能力。
- 言語力、コミュニケーション力およびプレゼンテーション力等の技能を身につけ、社会の多様な人々と協働することができる能力。
- 理科や数学のふしぎさ・面白さを説明でき、研究成果などを表現・発信できる能力。

- 教育分野の総合的な視点と知識を身につけ、多様化する現代社会の諸問題や課題を分析するための知識・技能、情報発信力を有し、地域社会や国際社会の新しい多様な文化や生活の創造、教育界の発展に貢献することができる能力。

## 2.2 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

本学の建学の精神「人間味豊かな産業人の育成」に基づく教育により、民間企業への就職状況は、産業界の好不況に関わらず、常に九州における就職率の平均値を上回ってきた。また、平成 29 年度の民間企業就職希望者に対する求人倍率は約 26.8 倍、就職希望者に対する就職者割合は 98.5% である。

### 2.2.1 建築・設備工学科

平成 29 年度の建築・設備工学科の就職状況は、建築・不動産（総合建築、住宅建設、設備業(給排水衛生・空気設備)等を含む) 98.5% である。社会的な動向として、建築業は他産業と比較して高齢化が進行していること【資料 2】、オリンピックなどのプロジェクト対応、海外展開などで、技術者の人材不足は長期的に続いている。また、経済産業省「理工系人材需給状況に関する調査結果概要」においても、「土木工学」「建築計画、設計、デザイン、住居」「建築構造、設備」の各分野において、予定通りの採用ができておらず、かつ、5 年後技術者が不足すると予想される分野となっている【資料 3】。厚生労働省職業安定業務統計においても、「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は平成 30 年 3 月で 5.51 倍と、極めて高くなっている【資料 4】。なお、西日本新聞による 2019 年の採用計画に関する調査においても、九州主要企業の建設業においては採用増の企業が多く【資料 5】、帝国データバンク九州支店における「人手不足に対する九州企業の意識調査（2018 年 1 月調査）」においても、業界別では建設業界の人手不足感が最も高いとの報告がある【資料 6】。

また、学科別の求人倍率は、平成 27 年度 28.1 倍、平成 28 年度 54.7 倍、平成 29 年度 29.1 倍であり【資料 7】、学科別の民間企業希望者に対する就職率は、平成 27 年度 100%、平成 28 年度 100%、平成 29 年度 100%【資料 8】と高位で安定している。九州における建設分野の人材需給状況、安定した就職実績と、十分な求人倍率から、現状の収容定員のおよそ 1.14 倍とする定員増に対しても、就職先の確保が可能であると考えられる。

### 2.2.2 情報ネットワーク工学科

平成 29 年度の情報ネットワーク工学科の就職状況は、各種サービス（技術系サービス等を含む）36.5%、情報処理（ソフトウェア開発、ハードウェア開発、web システム開発等を含む）27.0%、各種製造（電気情報通信機器製造、印刷等を含む）19.0% である。社会的な動向として、IT 分野の中でもクラウド、モビリティ、ソーシャル、ビッグデータ/アナリティクス、IoT/A 等 I に係る市場は今後も拡大すると予想されている。このような市場の拡大を受けて、経済産業省「理工系人材需給状況に関する調査結果概要」においても、「ハード・ソフト、プログラム系」「通信、ネットワーク、セキュリティ系」「データベース・検索系」「人工知能・機械学習、画像、インターフェース系」の各分野において、予定通りの採用ができておらず、かつ、5 年後技術者が不足すると予想される分野となっている【資料

3】。厚生労働省職業安定業務統計においても、「情報処理・通信技術者」の有効求人倍率は平成30年3月で2.47倍と、全産業平均を大きく上回っている【資料4】。なお、福岡県ではITを含む先端成長産業の企業誘致に取り組むほか、福岡市においてもトップダウンでITをはじめとするクリエイティブ産業の振興・集積を進め、年間50社超の企業立地を果たし【資料9】、有力な複数のIT系のベンチャー企業が福岡市に拠点を開設している【資料10】。これらの背景を受けて、西日本新聞による2019年の採用計画に関する調査においても、九州主要企業の情報・サービス業においては採用増の企業が目立つ【資料5】など、IT人材の需要は継続すると考えられる。

また、学科別の求人倍率は、平成27年度25.1倍、平成28年度17.4倍、平成29年度18.1倍であり【資料7】、学科別の民間企業希望者に対する就職率は、平成27年度94.7%、平成28年度100%、平成29年度100%【資料8】と高位で安定している。九州における情報・サービス分野の人材需給状況、安定した就職実績と、十分な求人倍率から、現状の収容定員のおよそ1.14倍とする定員増に対しても、就職先の確保が可能であると考えられる。

### 2.2.3 教育創造工学科

平成29年度の教育創造工学科の就職状況は、教員52%、建設・不動産7.4%、情報処理7.4%、商社・流通7.4%である。教員が過半数という現状は、理数系教員養成を重視する同学科の趣旨が適切に反映されたものと言える。社会的な動向として、中学・高校の教育現場における「理数離れ」が深刻な問題となっており、本学科が育成する工学系の基礎を身につけた理数系教員はそのニーズに応えるものである。なお、教員需要は、少子化に伴い、今後、全国的には大幅な減少が予測されているものの、本学科が育成し、就職先と想定する九州地域の中学校教員の需要については、横ばいから微増が予測されている【資料11】。

また、経済産業省「理工系人材需給状況に関する調査結果概要」においても、「Webコンピューティング、教育・学習工学」の分野においては、予定通りの採用ができておらず、かつ、5年後技術者が不足すると予想される分野となっている【資料3】。

また、学科別の求人倍率は、平成27年度193.5倍、平成28年度89.6倍、平成29年度80.0倍であり【資料7】、学科別の民間企業希望者に対する就職率は、平成27年度100%、平成28年度91.7%、平成29年度91.7%【資料8】と高位で安定している。また、公務員・教員希望者に対する就職率は、平成27年度88.9%、平成28年度93.8%、平成29年度92.9%【資料8】とこちらも高位で安定している。安定した就職実績と、十分な求人倍率から、現状の収容定員のおよそ1.33倍とする定員増に対しても、就職先の確保が可能であると考えられる。

### 3. 資料

#### 資料 1 進学者数等の推計

##### (1) 出典

- 文部科学省

##### (2) 引用範囲

- 「高等教育の将来構想に関する参考資料」（2017年10月25日）30ページ

#### 資料 2 建設産業の現状

##### (3) 出典

- 国土交通省

##### (4) 引用範囲

- 「建設産業政策会議 第1回企業評価ワーキンググループ資料 参考2建設産業の現状」（2017年2月27日）3ページ

#### 資料 3 理工系人材供給状況に関する調査結果概要

##### (1) 出典

- 経済産業省

##### (2) 引用範囲

- 「理工系人材供給状況に関する調査結果概要」（平成30年4月20日）12,13ページ

#### 資料 4 職業安定業務統計（職業別一般職業紹介状況 H30.3）

##### (1) 出典

- 厚生労働省

##### (2) 引用範囲

- 「一般職業紹介状況（平成30年3月分及び平成29年度分）について」  
（<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000204352.html>）  
参考統計表 職業別一般職業紹介状況 [実数]（常用（含パート））1ページ

資料 5 来春採用「増やす」38% 九州主要 113 社 人手不足で意欲高く（2018 年 4 月 29 日）

(1) 出典

- 西日本新聞

(2) 引用範囲

- 「来春採用「増やす」38% 九州主要 113 社 人手不足で意欲高く」  
(<https://www.nishinippon.co.jp/nnp/national/article/412428/>)

資料 6 特別企画：人手不足に対する九州企業の意識調査（2018 年 1 月調査）

(1) 出典

- 株式会社帝国データバンク

(2) 引用範囲

- 「特別企画：人手不足に対する九州企業の意識調査（2018 年 1 月調査）」3 ページ

資料 7 久留米工業大学 求人状況

表 20 求人倍率

区分	機械システム工学科	交通機械工学科	建築・設備工学科	情報ネットワーク工学科	教育創造工学科	合計
2014年度	24.6 倍	21.1 倍	51.4 倍	21.7 倍	37.9 倍	28 倍
2015年度	27.8 倍	21.6 倍	28.1 倍	25.1 倍	193.5 倍	29.4 倍
2016年度	38.2 倍	39.7 倍	54.7 倍	17.4 倍	89.6 倍	35.8 倍
2017年度	29.0 倍	21.5 倍	29.1 倍	18.1 倍	80.0 倍	26.8 倍

表 21 求人社数

区分	機械システム工学科	交通機械工学科	建築・設備工学科	情報ネットワーク工学科	教育創造工学科	合計
2014年度	1,302	1,181	1,286	1,063	835	5,667
2015年度	1,112	1,039	1,094	954	774	4,973
2016年度	1,301	1,233	1,259	1,169	986	5,948
2017年度	1,163	1,058	1,165	1,050	880	5,316

資料 8 久留米工業大学 学科別就職率

表 22 民間企業希望者に対する就職率

区分	機械システム工学科	交通機械工学科	建築・設備工学科	情報ネットワーク工学科	教育創造工学科	全体平均
2012年度	100.0%	98.2%	94.4%	94.4%	50.0%	95.9%
2013年度	92.7%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	97.4%
2014年度	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	100.0%	99.5%
2015年度	100.0%	96.3%	100.0%	94.7%	100.0%	97.8%
2016年度	97.1%	100.0%	100.0%	100.0%	91.7%	98.8%
2017年度	97.5%	98.0%	100.0%	100.0%	91.7%	98.5%

表 23 公務員・教員希望者に対する就職率（教育創造工学科）

区分	教育創造工学科
2012年度	100.0%
2013年度	54.5%
2014年度	100.0%
2015年度	88.9%
2016年度	93.8%
2017年度	92.9%

資料 9 平成 29 年度 本社機能・成長分野の企業立地実績

(1) 出典

- 福岡市

(2) 引用範囲

- 「平成 29 年度 本社機能・成長分野の企業立地実績：57社（雇用 1,041 人）」  
1 ページ

資料 10 スタートアップ支援を推進する福岡市と 4 社の IT 企業はなにを目指すのか？高島市長も熱弁！さくら、アカツキ、ピクシブ、メルカリが福岡拠点開所へ（2017 年 2 月 15 日）

(1) 出典

- 角川アスキー総合研究所

(2) 引用範囲

- 「スタートアップ支援を推進する福岡市と 4 社の IT 企業はなにを目指すのか？高島市長も熱弁！さくら、アカツキ、ピクシブ、メルカリが福岡拠点開所へ（2017 年 2 月 15 日）」  
(<http://ascii.jp/elem/000/001/434/1434335/>)

資料 11 今後の小中学校教員需要の動向について

(1) 出典

- 文部科学省

(2) 引用範囲

- 「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議（第 1 回）H28.9.13 資料 2」 5 ページ